

第21回Lアラート運営諮問委員会 議事概要

○ 日時

平成29年6月29日(木)13:30～15:00

○ 場所

一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室

○ 出席者(敬称略、順不同)

【委員】

宇佐美 理(日本テレビ放送網)、音 好宏(上智大学)、樋村 信秀(東京電力)、
金子 功(日本ガス協会)、熊田 唯志(日本コミュニティ放送協会)、
芝 勝徳(神戸市外国語大学)、柴田 正登志(名古屋テレビ放送)、須田 徹(東京都)、
下谷 幸信(メイテツコム)、中川 尚文(日本電信電話)、中森 広道(日本大学)、
橋爪 尚泰(日本放送協会)、畠 良(ヤフー)、山本 孝(ジェイアール東日本企画)、
山本 学(日本ケーブルテレビ連盟)、横山 義則(東北放送)

【オブザーバー】

安斎 茂樹(日本民間放送連盟)
堀江 直宏(内閣府)
加藤 主税(総務省情報流通局地域通信振興課)
鈴木 健志(消防庁)
長崎 光滋(消防庁)
和田 豊(気象庁)

【事務局(FMMC)】

坪内 和人、井筒 郁夫、川村 一郎、川喜多 孝之

○ 欠席者(敬称略、順不同)

大石 剛(静岡新聞)、仁平 成彦(エフエム東京)、長谷川 景三(京都府)

○ 代理出席(敬称略、順不同)

静岡新聞社 大石 剛→金原 正幸、京都府 長谷川 景三→石山 哲
日本民間放送連盟 田嶋 炎→安斎 茂樹

○ 配布資料

資料21-1 Lアラート運営諮問委員会構成員

- 資料21-2 Lアラートの運用状況について
- 資料21-3 Lアラート全国合同訓練 2017 実施結果
- 資料21-4 災害情報提供におけるデジタルサイネージコンソーシアムの取り組み
- 資料21-5 Lアラートサービス利用規約の改正について

- 参考1 Lアラート運営諮問委員会規則
- 参考2 第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針資料

○ 議事要約

1. 開会

坪内理事長より開会の挨拶があった。
総務省地域通信振興課 加藤課長より、来賓挨拶があった。

2. 議事

(1) 構成員自己紹介

各委員及びオブザーバーの方から、順次自己紹介があった。

(2) 副委員長、作業部会長の選任について

委員長から副委員長に芝委員を、作業部会主査に橋爪委員、作業部会の委員については資料21-1に記載された方に依頼したことの報告があった。

(3) Lアラートの運用状況について

資料21-2に基づいて、川村(事務局)から報告があった。

【主な意見・質疑等】

- システム連携を行っていない残りの県を教えてほしい。(芝委員)
←群馬県が8月、残りは長崎県と福岡県となる。(川村(事務局))

(4) 全国合同訓練の実施結果について

富山県のチューリップテレビの報道映像の投影。
資料21-3に基づいて、川村(事務局)から報告があった。

【主な意見・質疑等】

- NHKは全国30局で、訓練である事を明示してデータ放送として配信した。これにより、番組視聴者にあっては訓練を実施している事が、自治体の皆さんにあっては投入した内容がすぐにテレビで放映される事の確認が出来たと思う。(橋爪委員)
- 名古屋テレビでもシステム連携を最近しており訓練に参加した。チューリップテレビのようにスタ

ジオを作っていないが、民放はシステム連携から来たデータをキャッチして、それが放送にどういう風に反映出来るか、スムースに情報が来ているかを確認していると思う。

東海3県から300件の情報発信があったがスムースだった。

6月21日に大雨があった時に、東海3県では三重県の南部と愛知県の桑田市に避難勧告が出て、その情報がJアラートに発信され、それも訓練と同様にJアラートの発信を見ていたら、発信もスムースにきていた。すぐにJ字にも出せ、データ放送にも出せる状態であったのだが、東海地方は微妙な雨だったので実際には流すまでには至らなかった。

やっていて思った事が、訓練のように300くらいの情報がダダダと来ると、システム連携している社は圧倒的に強い。それをパソコンでコピーしてパッとすぐに ON AIR 出来るので、たぶん、このあと大きな雨が来ると、システム連携している社としていない社とでは、割と大きな差が出るんじゃないかと実感した。また一方で、システム連携している社に色々聞いたところ、システム連携をしているのだがどうやつたら良いか判らないという社もあって、使いこしていないところがあった。つまり、連携しているのだけれど、即ちして良いか、裏を取った方が良いと言う話をしている、局によってJアラートに対するスタンスが少し違うので、システム連携しているのだけれど、システム連携を、どうやって使っているかを一度調査した方が良いと思った。（柴田（正）委員）

- 静岡新聞社においても、事後の紙面での報道とホームページを出した。放送についてはNHKと同様にデータを流した。システムに関しては、ほぼ問題は無く出ていると思ったが、やはり問題になるのは、どういった情報を入力していただけるのか、どういった形で入力していただけるのかという事だと思っている。

何年か前から再三申し上げている事だが、避難情報の対象エリアを学区であったり地区を混在して入力されていたりとか、これで一体何が判り易いのだろうという事を、地区での連絡会で解決していかなければならないと思った。

訓練の直前にJアラートに情報を入れられた所があって、この情報は本番なのか良くわからぬるものがあって、県庁へ電話を入れて訓練のものである事が判って止めたものがあった。そこは注意してもらいたい。

シナリオが台風を想定していたのに、一部発信内容が地震であったりして、参加自治体は、どういう意図でシナリオが作られ、どう情報を探していくのかを理解してもらわないと何をしているのかが判らなくなる事を理解してほしい。

チューリップテレビは現場のスタジオそのものを使って訓練をしていたが、静岡放送では、スタジオを使っているので、さすがにそこまでの訓練は出来ないと思う。チューリップテレビはよくおやりになったと感心した。（金原委員代理）

- 岐阜県についてはシステムに訓練モードを持っておらず、本番のみの発信であったため、今まで訓練に参加出来ていなかったが、今年はJアラート側で本番発信を訓練発信に変更し、地元メディアも訓練情報という事で止めていただくよう調整していただき、初めて訓練に参加出来た。（川喜多（事務局））

（5）災害情報提供におけるデジタルサイネージコンソーシアムの取組みについて

資料21-4により、山本委員から説明があった。

(6) Lアラートサービス利用規約の改正について

資料21-5により、川喜多(事務局)から説明があった。

改正内容について、質問・意見も特になく、委員会として承認された。

(7) 今後の課題について

現状をレビューした上で、委員長より、以下の3点について作業部会に検討をお願いしたいとの提案があり了承された。

・迅速正確な情報発信及び情報伝達に関する検討

・情報伝達者の資格要件・責務に関する検討

・国の防災業務に関わる機関等への情報提供の検討

【主な意見・質疑等】

○ 地域連絡会へ市区町村の担当者も参画させるとの話があったが、地域ごとの違いがあるため弊社の担当者も参加させていただき、意見を出させていただきたい。(樋村委員)

← 関東は地域連絡会自体の設置が低調のため、まずは地域連絡会を設置する事が先決であるが、開催時には参加をお願いしたい。(川村(事務局))

○ 大規模災害時の代行発信の定義であるが、市町村が発信に代わって県が発信することまでか、それとも民間に委託代行発信してもらう事までを意味しているのか。(芝委員)

← 市町村が民間会社へ業務を代行委託するのも良いとは思うが、実態として、県庁が代行する事が多い。(川喜多(事務局))

○ 市町村が民間に委託する場合は、業務の委託であって代行には当たらないとの理解ではないか。(芝委員)

← 業務委託は通常業務責任分界点は市町村にあるため、あたらない。(川喜多(事務局))

○ ここでは大規模災害時と書かれているが、普通の災害時でも適応するという事でよいか。(芝委員)

← そのように考えている。(川喜多(事務局))

○ 柴田(正)委員から、システム連携を折角したのだけれど、十分活用されていないのではないか、どうやって使っているか確認したほうが良いのではないかとのご発言があった。

それは情報発信状況・伝達状況の調査を行うというのが入っているので、その中で調査するのか。(井筒(事務局))

← それも情報伝達状況の調査の項目の1つになると思われるが、内容については十分詰めきれていないので、これから作業部会等でご検討いただければと考える。(川村(事務局))

○ もともとの公共情報コモンズの頃から、つまりLアラートそのものは情報伝達者の編集編成権を尊重し、そこに干渉しませんとしていますので、確認ですけど、調査しても、「こうあるべき」

という事は言わないという事を前提に調査していただきたい。(芝委員)

← おっしゃる通りだと思う。あくまでも今後、地域連絡会等で議論する際のバックデータとして、まとめていく必要があるという事であり、それを持ってどうしろという事では無いと思っている。
(川村(事務局))

3. その他(周知事項)

本年度の運営諮問委員会は 11 月、来年2月か3月頃に実施する予定で、日時については別途お知らせする。

4.閉会

以上